

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-才	県民参画と環境教育の推進	施策	① 環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実	
			施策の小項目名	—	
主な取組	環境教育推進校の指定			実施計画記載頁	23
対応する主な課題	②県民一人ひとりが環境保全の重要性など環境問題に対する意識の向上を図っていくためには、幼い頃からその重要性を学ぶことができる環境整備が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
「沖縄県教育委員会研究指定校実施要綱」に基づき、環境教育推進校を指定し、より深い研究実践を通して、生徒一人ひとりの環境保全への意識や態度の育成を図る。		1校				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】				
		環境教育推進校の研究指定				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
教育課程の改善充実事業									
県単等	直接実施	70	705	705	705	705	705	県単等	○H30年度: コザ高校が研究を実施した。探求学習、成果報告など実施した際に、指導助言などを行い、研究内容の他校への周知を行った。 ○R元(H31)年度: 北山高校が研究を実施する。探求学習、成果報告など実施の場合、指導助言などを行い、研究内容の他校への周知を行う。
—									
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	指定校数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	0校	1校	1校	1校	1校	1校	100.0%	705	順調	平成29年度から環境教育推進校に指定しているコザ高校が「環境保全に対する意識向上及び主体的な態度の育成」をテーマに研究を行った。本取組において、先進校視察や探求学習、成果報告などを実施した際には、指導助言など支援を行った。		
活動指標名	—				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—	—					コザ高等学校を平成29年度から2年間、環境教育推進校に指定しており進捗状況は順調である。コザ高校では、理科や公民科等の各教科で授業を中心とした取組や環境に関する講演会等を行い、身の回りの環境問題に対する意識向上や具体的に実践する態度の育成を図った。生徒に行ったアンケートでは、家庭で節電などを行う生徒が増えており、学校生活における環境保全への意識の向上が、家庭生活でのエコ活動に繋がっている。
活動指標名	—				H30年度							
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
<p>①各教科の授業での取組をまとめる方法の指導助言を行う。</p> <p>②研究成果を各学校へ普及させるため、学校でおこなわれる成果報告会への参加呼びかけ案内をおこない、取組内容を各種理科研修会等でも積極的に紹介する。</p>						<p>①他校でも参考にしやすいような成果報告書を仕上げる事ができた。また、理科、公民科、家庭科、情報科、芸術家、国語科、数学科の授業における取組だけでなく、教科横断的な実践も行う事ができた。</p> <p>②理科関係研修会で、研究指定校であるコザ高校の取組の紹介した。研修会では、取り組みやすい事例を中心に紹介したところ、「自校の取組の参考になりたい」と意見があるなど、好評価であった。</p>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・各教科の授業や日常的にできる取組を意識し、学校教育の中で継続的に活動できる取組とすることにより、環境保全の重要性など環境問題に対する意識の向上を図る必要がある。

・学校としての取り組みは進んでいるが、成果発表会への他校の参加を増やすためにも参加呼びかけを行う必要がある。

##### ○外部環境の変化

・日常的にできる環境への取組を意識した教育を実践させるため、家庭・地域に働きかける。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各教科で行われている授業の取組を、学校内だけでなく、家庭・地域に働きかける必要がある。

・日常的にできる環境への取組を意識した教育を実践できるよう、定期的に生徒と連絡を取り、研究成果発表会等においても、研究テーマに対する指導・助言を行う必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・平成31年度からは北山高等学校を環境教育推進校に指定し、コザ高校での取組をさらに深化させた研究実践を行う。

・研究成果を各学校へ普及させるため、成果報告書を県内全高校へ配布し、取組内容を理科(物理・化学・生物・地学)研究会等でも積極的に紹介する。



様式1(主な取組)

活動指標名	研修講座数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1講座	1講座	1講座	1講座	2講座	1講座	100.0%	279	順調	県立総合教育センター短期研修講座の一つとして、小・中・高・特支の教員を対象に、環境学習に関する講義、講演、実践事例発表等を実施した。
活動指標名					H30年度					
実績値										
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①総合教育センターの生物分野以外の指導主事を環境省主催の環境教育・ESDカリキュラムデザイン研修を受講させ、その内容を教育センターが実施する短期研修講座等に取り入れる。						①地学分野担当指導主事を環境省主催の環境教育・ESDカリキュラムデザイン研修を受講させた。ESDの考え方をフィールドワークの内容に取り入れることができた。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・2回講座を行い、1回目の「講義・演習」は募集定員40名に対し14名、2回目の「実習」は募集定員24名に対し24名の参加であった。生物多様性おきなわ戦略(平成25年3月)および沖縄県環境教育等推進行動計画(平成26年6月)を推進するためにも、参加を拡大する取り組みが求められる。

##### ○外部環境の変化

・国立教育政策研究所の環境教育指導資料【幼稚園・小学校編】(平成26年10月)やESD(持続可能な開発のための教育(以下省略))ユネスコ世界会議(平成26年11月)等、国内外でESDの取組みが行われており、その重要性が増している。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研修講座への参加拡大の取り組みが必要がある。
- ・近年重要視されているESDの観点から、生物・生態分野だけでなく、エネルギーの観点など理科全般からの視点での取り組みが必要である。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄県立総合教育センターが実施する短期研修講座について、研究内容の充実や講座を受けやすい実施日や日程にするなどにより参加人数を増やす改善を行う。
- ・理科全般からの視点で、野外実習等を行う。